



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東大

上場会社名 近畿車輛株式会社

コード番号 7122 URL <http://www.kinkisharyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻井 紘一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室部長 (氏名) 山本 隆彦

TEL 06-6746-5231

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	39,868	△3.6	6,878	△11.8	7,063	△9.7	4,344	△1.5
22年3月期第3四半期	41,358	△16.3	7,802	39.4	7,826	40.7	4,408	51.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	63.10	—
22年3月期第3四半期	63.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	46,527	31,969	68.7	464.29
22年3月期	57,213	29,062	50.8	422.03

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 31,969百万円 22年3月期 29,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	3.00	—		
23年3月期(予想)				5.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	△2.4	7,100	△17.2	7,200	△16.5	4,400	△7.2	63.90

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 69,083,597株 22年3月期 69,083,597株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 226,373株 22年3月期 220,319株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 68,860,225株 22年3月期3Q 68,901,565株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続については実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2.	その他の情報	P. 4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3.	四半期連結財務諸表	P. 5
	(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
	(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
	(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
	(4) セグメント情報	P. 8
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
4.	補足情報	P. 10
	生産、受注及び販売の状況	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が398億6千8百万円（前第3四半期連結累計期間売上高413億5千8百万円）と前年同期に比べ14億8千9百万円の減収となり、営業利益は68億7千8百万円（前第3四半期連結累計期間営業利益78億2百万円）となりました。また、経常利益は70億6千3百万円（前第3四半期連結累計期間経常利益78億2千6百万円）となり、四半期純利益は43億4千4百万円（前第3四半期連結累計期間四半期純利益44億8百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鉄道車両関連事業

国内向車両の東日本旅客鉄道株式会社向E259系特急型電車及び西日本旅客鉄道株式会社向N700系山陽・九州相互乗入用新幹線電車や225系近郊型電車等、海外向車両のダラス高速運輸公社向低床式軽量電車及びシアトル交通局向低床式軽量電車等により、売上高は393億1千2百万円となり、営業利益は73億9千6百万円となりました。

②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は5億5千8百万円となり、営業利益は4億5千2百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠しているセグメント情報を開示しているため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は465億2千7百万円（前連結会計年度末572億1千3百万円）と106億8千5百万円の減少となりました。流動資産は主に売掛金の減少等により、333億6千6百万円（前連結会計年度末431億8千9百万円）と98億2千3百万円の減少となりました。固定資産は主に時価評価による投資有価証券の減少等により、131億6千1百万円（前連結会計年度末140億2千3百万円）と8億6千2百万円の減少となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は145億5千8百万円（前連結会計年度末281億5千万円）と135億9千2百万円の減少となりました。流動負債は主に短期借入金や前受金の減少等により、115億9千万円（前連結会計年度末248億4千1百万円）と132億5千1百万円の減少となりました。固定負債は29億6千7百万円（前連結会計年度末33億9百万円）と3億4千1百万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は319億6千9百万円（前連結会計年度末290億6千2百万円）と29億7百万円の増加となりました。その主な要因は四半期純利益の計上等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月10日発表の「決算短信」に記載致しました業績予想を下記のとおり変更しております。

(通期連結業績予想)

平成23年3月期通期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想（A）	54,000	6,700	6,800	4,100
今回発表予想（B）	54,000	7,100	7,200	4,400
増減額（B－A）	0	400	400	300
増減率（％）	0.0	6.0	5.9	7.3
（ご参考）前期実績（平成22年3月期）	55,306	8,577	8,619	4,741

(修正理由)

今後の見通しにつきましては、第3四半期において主にアメリカ子会社でコストダウン等により収支改善が図れたことから、営業利益・経常利益・当期純利益とも前回（平成22年11月10日）発表予想を上回る見込みです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

・表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました流動負債の「前受金」は、負債及び純資産総額の100分の10を下回ったため、当第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれている「前受金」は401百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を下回ったため、当第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれている「固定資産除却損」は5百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,266	7,959
受取手形及び売掛金	6,724	17,897
仕掛品	13,026	14,580
原材料及び貯蔵品	571	524
その他	1,815	2,261
貸倒引当金	△38	△33
流動資産合計	33,366	43,189
固定資産		
有形固定資産	8,248	8,866
無形固定資産	147	173
投資その他の資産		
投資有価証券	3,975	4,306
その他	847	750
貸倒引当金	△57	△73
投資その他の資産合計	4,764	4,983
固定資産合計	13,161	14,023
資産合計	46,527	57,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,647	6,023
短期借入金	—	4,000
未払法人税等	728	1,687
前受金	—	7,600
賞与引当金	731	352
製品保証引当金	1,054	955
受注損失引当金	720	340
その他	2,709	3,881
流動負債合計	11,590	24,841
固定負債		
退職給付引当金	1,128	1,076
その他	1,839	2,232
固定負債合計	2,967	3,309
負債合計	14,558	28,150

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	25,207	21,414
自己株式	△94	△91
株主資本合計	33,491	29,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226	423
繰延ヘッジ損益	12	△24
為替換算調整勘定	△1,760	△1,036
評価・換算差額等合計	△1,521	△637
純資産合計	31,969	29,062
負債純資産合計	46,527	57,213

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	41,358	39,868
売上原価	30,500	29,893
売上総利益	10,857	9,975
販売費及び一般管理費	3,055	3,097
営業利益	7,802	6,878
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	70	75
為替差益	8	—
受取補償金	—	34
雑収入	87	94
営業外収益合計	179	219
営業外費用		
支払利息	45	10
為替差損	—	2
固定資産除却損	44	—
雑支出	65	22
営業外費用合計	155	34
経常利益	7,826	7,063
特別損失		
過年度製品保証引当金繰入額	556	—
特別損失合計	556	—
税金等調整前四半期純利益	7,269	7,063
法人税、住民税及び事業税	3,308	2,622
法人税等調整額	△447	96
法人税等合計	2,860	2,718
四半期純利益	4,408	4,344

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,755	550	51	41,358	—	41,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9	8	17	(17)	—
計	40,755	559	60	41,375	(17)	41,358
営業利益(△は営業損失)	8,345	460	△37	8,768	(966)	7,802

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品等

(1) 鉄道車両関連事業……各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出用客電車、車両保守部品及びメンテナンス他

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸

(3) その他事業……アルミニウム合金の押出型材の製造・販売他

3 鉄道車両の収益の計上基準については、従来、引渡基準(在外連結子会社は工事進行基準)を適用しておりますが、第1四半期連結会計期間から工事完成基準による収益の計上については、検収基準に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の「鉄道車両関連事業」について、売上高は2,792百万円減少しておりますが、これに対応する受注損失引当金を加味すると、営業利益に与える影響はありません。

4 第1四半期連結会計期間から製品保証引当金の計上基準について変更を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の「鉄道車両関連事業」について、営業費用は149百万円増加、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,924	12,433	41,358	—	41,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,720	—	2,720	(2,720)	—
計	31,645	12,433	44,078	(2,720)	41,358
営業利益	6,317	2,371	8,689	(887)	7,802

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ合衆国

3 鉄道車両の収益の計上基準については、従来、引渡基準(在外連結子会社は工事進行基準)を適用しておりますが、第1四半期連結会計期間から工事完成基準による収益の計上については、検収基準に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」について、売上高は2,792百万円減少しておりますが、これに対応する受注損失引当金を加味すると、営業利益に与える影響はありません。

4 第1四半期連結会計期間から製品保証引当金の計上基準について変更を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」について、営業費用は149百万円増加、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アフリカ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	12,436	49	19,697	32,183
II 連結売上高(百万円)				41,358
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.1	0.1	47.6	77.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) アフリカ……エジプト・アラブ共和国

(3) アジア………中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦、フィリピン共和国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に車両事業本部を設置する鉄道車両製造専門メーカーであり、JR向電車、公私鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、車両事業本部が包括的に戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。

したがって、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

II 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	39,312	556	39,868	—	39,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	△1	—
計	39,312	558	39,870	△1	39,868
セグメント利益	7,396	452	7,848	△970	6,878

(注) 1 セグメント利益の調整額△970百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△970百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅲ 地域に関する情報

売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
17,014	19,250	1,436	2,167	39,868

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) アフリカ……エジプト・アラブ共和国

(3) アジア……………アラブ首長国連邦、中華人民共和国(香港)

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	27,677	—
合計	27,677	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	15,558	—	50,873	—
合計	15,558	—	50,873	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	39,312	—
不動産賃貸事業	556	—
合計	39,868	—

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	19,539	47.2	Dallas Area Rapid Transit (ダラス高速運輸公社)	13,403	33.6
Dallas Area Rapid Transit (ダラス高速運輸公社)	10,622	25.7	西日本旅客鉄道株式会社	10,357	26.0
西日本旅客鉄道株式会社	5,328	12.9	The Central Puget Sound Regional Transit Authority (シアトル交通局)	4,173	10.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上